

「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」

－政策インプリケーションへの考察－

勝又 幸子

(国立社会保障・人口問題研究所)

要旨

「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」の分析結果から、政策インプリケーションとして考察できることをまとめた。経済的支援の実態からは、祖父母世帯から成人子世帯への孫を理由とした支援は、こづかいとプレゼント以外は支援自体が少なく、私的経済支援としては公的に介入するまでも無い規模であった。しかし、高額贈与については祖父母世帯の経済状況に影響を受けており、資産の継承を通じて、親子世代間の移転がおこなわれている実態をあらわしていた。生前贈与が住宅取得に促進的に働いていることから、住環境の改善を通じて少子化対策の一助になるのではないかと政策インプリケーションを示した。意識と世話的支援の実態からは、育児支援を公的な役割に期待する成人子世帯と家族内の支援に期待する祖父母世帯とのあいだの価値観のギャップが明らかになり、その実態を踏まえて、祖父母に対する現代の育児支援のための研修の必要と意味を政策インプリケーションのひとつとして提案した。

1. はじめに

本研究の目的は、中期的視野にたち今後 10 年間にわたり日本で行うべき少子化政策とはどのような社会状況を想定して立案すべきなのかを検討する基礎資料を提供することにある。今回実施した「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」には、私的な移転の実態を明らかにすることが重要であるとの視点に立っている。

近年日本では「豊かな高齢者VS経済的に苦しい子育て世帯」の対照的イメージだけが先行し、公的高齢年金の給付水準引き下げや年金課税の見直しなど、高齢者の公平な負担を実現する必要が議論されている。一方、景気刺激策として生前相続における親世帯から子世帯の非課税枠の拡大などが行われ、豊かな親を持つ子供は住宅購入等に多額の所得移転を親世帯から得ている。高齢者 1 人当たりで見ると、減少した孫にたいする経済的、協力的支援も同様である。祖父母世帯と孫のいる成人子世帯の間の協力関係は、言い換えれば経済的に苦しい子育て世帯への「私的移転」と位置づけられるだろう。この私的移転が、単に親世帯の経済的状況に左右されるのであれば、それを得られる子世帯と得られない子世帯、ひいては祖父母の手厚い支援を受けて育つ孫とそうでない孫の間に大きな格差を生むことになるだろう。本来、公的な制度は、私的な移転の行われにくい対象や状況に社会が共有する資源を集中させて配分する役割を担っている。それと同時に、公的な制度は、一般の世帯であっても政策上容認される公益にかなった理由で私的移転の補完的役割を果

たすことも期待されている。前者の例が要保護児童や被保護母子世帯等であり、後者の例が少子化対策だといえよう。

従来の社会保障政策は総じて、実施主体、財源、施行の実際においても公的な制度を枠組みとして整備されてきたが、経済成長の鈍化によって、あらゆる分野で公的に担うべき役割の見直しが進められている。そのような状況にあつて少子化対策も例外ではなく、政策の財源調達方法や実行可能性をPFI（Private Financial Initiative）や租税政策へも広げる必要が増している。

本文では、「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」の分析や考察において、各分担及び協力研究者が個別の論文において明らかにした結果や成果に学びつつ、ここからどのような政策インプリケーションが可能かという視点で課題の整理をおこなうものである。

2. 経済的援助の実態から

「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査－結果の概要－」（以下「結果の概要」と呼ぶ）6.1でまとめられているように、全体では9割以上が夫と妻の親のいずれからも全く保育料・学費や子どもの習い事や塾の費用については援助を受けていない。それに対して、孫へのプレゼントやこづかいについては多くが援助を受けているが金額は年額5万円未満が9割以上だった。上枝は研究報告においてどのような要因が援助額の多寡に影響しているかを分析したが、祖父母世帯から孫へのプレゼントやこづかいは子ども世帯の収入とは無関係に行われていると述べている。また、祖父母世帯の年齢、世帯収入や高額預貯金保有の有無も孫へのプレゼント・こづかいの金額には影響を与えていないとしている。意識面では「孫にはお金がかかる」と考えている場合やこれまでに高額な贈与の経験のある高齢者は孫へのプレゼント・こづかいの金額がともに多くなっていると分析している。成人子に対する調査では、同居・敷地内別居の近居が孫へのプレゼント・こづかいの金額を多くする傾向があると分析している。

祖父母世帯から成人子世帯への孫を理由とした経済的支援は祖父母世帯が豊かであればより多く行うというものでも、成人子世帯の所得が低ければより多く行うというものでも無いという結果がでた。むしろ、世帯間の距離や価値観や考え方の違いによる場合が大きいことがわかった。この結果から言えることは、私的経済的援助は極めて限定的に行われているため、政策的インプリケーションとしては、それ自体に公的に関与する理由はみあたらない。

一方、「結果の概要」7.2でまとめられているように、成人子への高額贈与の有無が祖父母世帯の資産額に大きく左右されていることが明らかになった。1000万円以上の預貯金資産をもつ経済的に豊かな祖父母世帯の約7割が成人子に対して何らかの高額贈与を行っている一方で、預貯金資産が100万円以下の経済的にはそれほど豊かとは言えない祖父母世帯の約2～3割しか高額贈与をしていないことがわかった。周は研究報告において、成人子の世帯収入が低いほど親から経済的援助を受けやすいと分析している。住宅取得と生前贈

与との関係では、生前贈与を受けることで住宅購入の頭金額が増加し取得住宅の床面積が広くなると分析している。

この分析からの政策インプリケーションは、経済政策や住宅政策の視点からは周が述べているような景気刺激策や住宅購入年齢の引き下げによる家族形成（家族成員の増加、多々問えば追加の子どもを持つことも一つの選択肢）の促進が考えられるだろう。一方で、所得再分配政策からすれば、高齢者が蓄積した資産が直接子世帯に相続されることで、富める親を持った成人子はより富んでいくという、貧富の差を助長するかもしれない。

少子化対策を推進する立場から言えば、経済的な負担の軽減や広い住居環境が「もう1人子どもを持つ」ことにプラスに働くという成果が期待できるなら、親からの相続によってその状態を取得できる人は住宅の取得をしやすくすることが考えられてもよいと思う。今の生前贈与では、成人子の世帯人数によって生前贈与の非課税上限額に差は無いが、もし少子化対策として考えるのであれば、孫の数に応じて成人子への住宅取得目的の生前贈与の規制を緩和することも一つの方法だろう。住宅が広ければ子どもを追加的にもつ期待度が高いのであれば、生前贈与の行われた年から10年間に生まれた子供の数によって、支払った税金（例えば固定資産税）を税額控除として還元する政策も考えられてよいのではないか。

生前贈与を受けることの方が有利になるように制度を設計した上で、一方で経済的に生前贈与を受けることが出来ない成人子世帯については、広い住宅環境が得やすい方法を講じるべきだろう。今でも都営や市営住宅などの公営住宅では子どものいる世帯を優先入所させる施策があるが、住宅取得目的に絞った生前贈与の優遇制度を作った場合には、その適用を受けた人、受けようとする人は入居資格を失うなど規制をし、入居者の選別を行うことなどが考えられる。

このように、住宅取得目的の生前贈与を子どもを持つことを条件に優遇することで、公的な公営住宅の建設や家賃補助などの財源を必要とする公的施策だけでなく、親子世代間の移転による自助努力の促進によって、公的な財源の節約を図りながら実行することが可能になる。

3. 意識と世話的援助の実態から

「結果の概要」4.2でまとめられているように、高齢者への公的機関の支援は親・子世代とも必要であるという意見が多数を占めたが、子育てに関する公的援助では意識に差が出ている。親世代は公的援助より家族間で支援すべきという考え方が半数近くいるが、子ども世代では8割がその意見には反対している。子育てに関する意識においては、世代間はずれがあることがわかった。

「結果の概要」3.1でまとめられているように、親からの育児支援は妻側の両親からの支援が最も多い。緊急時の子どもの世話と子育てに関する精神的支援に関することでも夫側より妻側祖父母からの支援の大きさが読み取れる。

千年は研究報告において父親（夫）の育児サポート力が低いと妻方祖母からの孫に対する日常的・緊急時支援が有意に高くなること、父親の育児サポート力は妻方・夫方にかかわらず精神的支援には関係していないと分析した。支援を規定する要因（どの程度育児支援が得られているか）は、夫方・妻方で異なっており、例えば、妻方祖母からの支援に母親の就業状況は関係ないが、夫方祖母からの支援は母親の就業状況に影響を受けていた。精神的支援は祖母や父親の育児サポート力や母親の支援ニーズよりも、母親や地域の属性が大きく関係していたと分析している。また、妻方祖父の育児支援における貢献は夫方祖母よりも大きいことが確認された。

この実態と分析から考えられる政策インプリケーションは、「子育て支援」には世代間で意識の違いがあり、その違いを政策的にどう考慮できるかということである。成人子世帯は公的な援助により期待し、高齢者世帯は家族間の支援で行うべきと考えており、その意見の異なる世代が「子育て」で協力する場合には精神的な摩擦が起こることが想像できる。したがって、たとえ祖父母の育児支援が得られる状況におかれた成人子であっても、全面的にその支援の恩恵にあずかることはできないであろうし、またそれを望まない可能性がある。すなわち世代間の摩擦を最小にする方法で家族による育児支援を促進する方法が提案されるべきだろう。

ひとつのアイデアとしては、出産前の「母親・父親学級」があるように、祖父母対象に「祖父母学級」を開設し、価値観の相違を前提とした準備を行うプログラムを作ることや、血縁としての家族支援よりも、一般の若い家族を支援するためのオリエンテーションを行い、シルバー人材センターのようなボランティア組織を使って、客観的に家族間の支援のありかたを体験するプログラムを作ることができると思う。親子世帯間の支援関係を促進するためには、異なる世代とのつきあい方の習得が必要であり、それを比較的時間のある高齢者側に対して行い、経済的に無償の援助が不可能な高齢者に対しても「研修」で習得の機会を与えることができるだろう。また、介護保険が他人による介護をビジネスとして成立させたように、社会的支援（ソーシャルサポート）の技術を世代間援助にも応用することで子育て支援ビジネスが成立する可能性もある。

千年の研究報告から明らかになった、夫（父親）の育児サポート力の不足を祖母が補っているという実態からは、夫（父親）の育児参加や援助が十分に満たされていないという社会的状況改善の必要性が読み取れる。フルタイム就業をする女性が、育児と就労の両立を実現するために、同居や近居を選ぶことは実態として知られているが、たとえ妻（母親）が就労していなくとも、育児支援は重要であり、それが充足されていないことが、妻（母親＝娘）とその両親（祖父母）との密接な援助関係を必要とする背景にあると考えられる。前述の世代間の意識のギャップで指摘したように、たとえ祖父母によって手厚い支援が受けられ、夫（父親）の育児サポート力の不足を補えたとしても、世代間の摩擦を回避することはできない。父親不在の子育てが、子どもの成長に与える影響など考慮すると、祖父母のサポート力に頼っていればよいという訳にはいかない。父親の家事・育児参加を推進

するための具体的な施策が重要である。育児休業の両性の取得や、介護休暇の取得の奨励策など、言い尽くされた感のある施策だが、実行されることが重要であり、目標を達成出来なかったときに、罰則規定を盛り込むなどの工夫をしなければならないと思う。

4. まとめにかえて

「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」では、私的援助関係を経済的なものと世話的なものに分けて明らかにしようとした。「結果の概要」でまとめたように、私的援助の実態の一端を明らかにすることができたと思う。しかし、「成人子世帯」対象を20歳以上の妻のいる世帯で、0歳から6歳の子どもの1人以上いる世帯としたことで、育児と仕事を両方担っている妻が大変少なかった。「結果の概要」2.1 3) 「調査対象女性の従業上の地位」でまとめたように、無職・家事が66.2%、パートアルバイトが15.1%、自営業種・家事従業者・内職が10.3%、で、自らの働き方を調整して両立することが可能な状況をつくっている人が対象者だったことがわかる。対象者がこのようになったことで、この調査で明らかにされた育児支援に対するニーズが、就労と家庭責任の両立支援を前提にした場合には当てはまらないものとなったかもしれない。その点については、調査対象者の属性に偏りがあったのではないかとの指摘を他の研究者から受けた。たしかに、回答者を妻としたところで、回答へ協力の得やすさから「専業主婦」が多くなっていることは否めない。しかし、6歳未満の子どもをもつ母親の就業状況が7割方無職であるということじたいは実態に即したことで、著しく調査対象が偏っているとは考えられない。また、調査の趣旨が母親の就労の有無にかかわらず必要な支援関係だったので、所期の目的から逸脱した調査対象を選んだとは考えていない。次世代育成という観点から、未就学児のいる世帯を対象としたが、子どもの年齢の違いによって支援ニーズは異なってくるものと思う。調査分析がさらに進められて、そこから新たな政策インプリケーションが生み出されてくるものと期待している。

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

「社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究」

分担研究報告書

祖父母による育児支援：夫婦間系列から見た世代間関係

分担研究者 千年よしみ 国立社会保障・人口問題研究所室長

研究要旨

本研究では祖父母から子どものいる母親（娘・嫁）に対して提供される育児支援がどのような条件によって促進されるのか、その条件は妻方・夫方祖父母によって異なるのか、という点について支援を受ける母親の視点から分析を行った。中でも父親（娘の配偶者・息子）の育児サポート力に注目し、祖父母の育児サポート力、母親の育児ニーズに関する仮説も含め育児支援項目別に規定要因を検討した。その結果、父親の育児サポート力が低いと妻方祖母からの孫に対する日常的・緊急時支援が有意に高くなること、父親の育児サポート力は夫方祖母からの日常的・緊急時支援には影響を及ぼしていないこと、そして父親の育児サポート力は妻方・夫方にかかわらず精神的支援には関係していないこと、が明らかになった。日常的・緊急時支援では、祖父母の育児サポート力、母親の育児ニーズも影響を及ぼしていた。また支援を規定する要因は、夫方・妻方で異なっていた。妻方祖母からの支援に母親の就業状況は関係ないが、夫方祖母からの支援は母親の就業状況に影響を受けていた。精神的支援は祖母や父親の育児サポート力や母親の支援ニーズよりも、母親や地域の属性が大きく関係していた。また、妻方祖父の育児支援における貢献は夫方祖母よりも大きいことが確認された。

A. 研究目的

本研究の目的は、祖父母から母親（娘・嫁）に対して提供される育児支援はどのような条件によって促進されるのか、その条件は夫婦系列によって異なるのか、という点について支援を受ける母親の視点から分析することである。祖父母からの支援の有無を考えるにあたり、父親（母親の配偶

者・息子）の育児サポート力に注目し、更に祖父母の育児サポート力、母親の育児支援ニーズや祖父母と母親の距離、居住地域も考慮に入れながら支援項目別に検討する。

B. 研究方法

分析では、親子世帯間の援助に関する研

研究会が2004年1月に実施した「親子世帯間援助の実態と意識に関する調査」の成人子調査の個票を用いた。支援を提供する祖父母の育児サポート力を表す変数、支援を受ける母親の育児ニーズを表す変数、父親（母親の配偶者）の育児サポート力を表す変数を考慮し、ロジスティック回帰分析を用いて分析を進める。

（倫理面への配慮）

マイクロデータ使用の際には、個人が特定されないよう十分留意するとともに、個人情報流出のないよう細心の注意を払う。

C. 研究成果

育児支援を受けている母親の割合を育児支援内容別、夫婦系列別に計算してみると、全ての支援項目にわたって夫方祖母よりも妻方祖母から支援を受けている母親の割合が高い。妻方祖母の貢献は特に精神的支援で高い。日常的支援においては妻方祖父の貢献も大きく、妻方祖父から支援を受けている母親の割合は夫方祖母から支援を受けている母親の割合よりも高かった。

次に夫婦系列別、支援内容別に祖父母からの支援を決定する要因について分析を行った結果、以下のような知見が得られた。まず、父親の育児サポート力の効果は妻方祖母からの日常的支援・緊急時支援においてのみ影響が見られた。すなわち、父親の育児サポート力が弱いほど妻方祖母から

の日常的・緊急時支援がより多く提供されることがわかった。父親の育児サポート力は、育児支援内容にかかわらず夫方祖母からの支援には影響を及ぼしてはいなかった。また、夫婦系列にかかわらず精神的支援には影響を及ぼしてはいなかった。

日常的・緊急時支援を祖父母から受けるかどうかは、祖母の子ども数、居住形態、母親の末子年齢が大きな影響を及ぼしていた。祖母の子ども数（母親のきょうだい数）が多く、祖母が他の孫のいる成人子と同居しており、母親の末子年齢が高くなるほど祖母から支援を受ける確率は減少する。妻方祖母からの支援は父親の育児サポート力に影響を受けるが、夫方祖母からの支援は父親育児サポート力よりもむしろ母親の就業状況に影響を受けていた。つまり、夫方祖母からの支援は父親の育児サポート力にかかわらず母親が就業している場合、夫方祖母はより支援を提供する傾向にある。精神的支援の有無はに祖母や父親の育児サポート力、母親の育児ニーズは影響を及ぼしてはならず、むしろ母親の学歴や居住地が関係していた。具体的には母親の学歴が高いほど夫婦系列にかかわらず精神的支援を受ける確率は高い。また、妻方祖母に関しては、関西居住者の方が関東居住者よりも祖母から精神的支援を受ける傾向が強い。

日常的支援について祖父からの支援の決定要因についても分析を進めたところ、影響を及ぼす変数は祖母のものと概して

同じであった。妻方祖父の場合、祖父の居住形態は支援を提供するか否かに関係していないが、相手方祖父が既に死亡していると支援を提供する確率が高くなることが観察された。夫方祖父の場合、相手方祖父の生存状況には影響を受けないが、関西居住者の方が関東居住者よりも祖父からの支援を受けやすい傾向にあることが判明した。

また、全ての支援形態について祖父母と母親間の距離、祖父母の子ども数（母親のきょうだい数）が一貫して大きな影響を及ぼしていた。

D. 考察

日本における父親の育児時間は国際的に見ても低く、父親の育児時間の少なさを多くを同居の祖父母が補っている。これまでは祖母の育児支援は大きいとは言っても、それは同居の場合に限定されがちであった。今回の分析では、同別居にかかわらず祖父母が大きな育児サポート資源となっていることがわかった。また、これまではもっぱら祖母が育児支援サポート源として注目を浴びていたが、妻方祖父は夫方祖母を上回る支援を提供していることが判明した。

男性の育児時間に関する先行研究から、祖父母が父親の育児時間の少なさを補っていることは指摘されてきた。本分析からも先行研究の発見を裏付ける結果が得られた。更に、この分析結果から父親の育児

時間不足を補っているのはもっぱら妻方祖母であること、夫方祖母はむしろ母親の育児時間不足を補っているとも言える。

E. 結論

父親の育児サポート力不足は、もっぱら母方祖母からの支援によって補われている。祖父母が育児支援を行うかどうかは祖母の育児サポート力、母親の育児ニーズ、距離、居住地域にも影響を受ける。また、支援を決定する要因は支援内容や夫婦系列によって異なる。

■研究の政策的含意

祖父母の子ども数（母親の子ども数）が少ないほど母親への支援を提供しやすくなる、という結果から少子化は祖父母の育児サポート源としての役割をますます増大させることが示唆される。しかし、祖父母からの育児支援を受けるにあたって距離の壁は大きい。父親の帰宅時間が遅く、祖父母からの支援も期待できない母親に対する育児支援が必要であろう。そのためにはこれまでも何回も指摘されているように、男性の働き方の見直しが急務である。また、育児支援には距離が大きなバリアーとなっていることから、地域に根ざした子育て支援ネットワークの設立も急がれるべきであろう。

F. 研究発表(※本プロジェクト関連の研究
成果の発表のみ)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

千年よしみ 2004. 「祖父母と孫の関
係からみた世代間支援」第 56 回日本
人口学会、東京大学 (2004.6.12)

G. 知的所有件の取得状況

なし

祖父母による育児支援：夫婦間系列から見た世代間関係*

千年よしみ

(国立社会保障・人口問題研究所)

1. はじめに

日本においては子育てのサポート資源として夫婦の親（祖父母、特に祖母）の果たす役割が大きく、夫以上に祖母中心のサポートで子育て機能が遂行されている事も珍しくない（人口問題研究所 1993、津谷 2002）。近年、祖母から育児援助を受ける母親の割合は若い世代ほど高くなっていることにもみられるように（国立社会保障・人口問題研究所 2003）、子育て支援源としての祖母の重要性はますます増大している。最近の傾向として指摘できるのは、祖母を夫婦系列別にみた場合、若い世代ほど妻方祖母から支援を受けている者の割合が高まっていることである。例えば 1950 年代前半生まれの母親コーホートでは、夫方祖母から支援を受ける母親の割合の方が妻方祖母から支援を受ける母親の割合よりも高かった（国立社会保障・人口問題研究所 2004）。しかし、妻方祖母からの支援が夫方祖母からの支援を上回る夫婦の割合は 1950 年代後半生まれのコーホート以降増加している（国立社会保障・人口問題研究所 2003）。祖父母からの育児支援を含む世話的支援が同別居にかかわらず息子より娘に対してより多くなされることは、他の調査からも確認されている（国立社会保障・人口問題研究所 2000、湯沢 1994）。

ライフコース中期において親から成人子へ与えられる支援関係については、これまでも幾つかの蓄積がある（黒田 2000、白波瀬 2000、2001、保田 2004）。しかし、それらは家事・育児を含む世話全般やライフステージを通じた親から子に提供される支援関係の時間的変化という広い視点からのアプローチであり、祖父母から母親に提供される育児支援に焦点を絞った研究は少ない。また、祖父母による育児支援に関する研究で扱われている祖父母は、妻側の祖母（小野寺 1999）や、同居している祖父母（津谷 2002）である。これまでのところ世代間の育児支援関係を考える上で、夫婦系列による祖父母の区分に格段の注意は払われていない。

これまでに行われた成人子に対してなされる支援関係全般に係わる研究から以下の点が

* 本稿は厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」（主任研究者：勝又幸子、平成 15 年度～平成 16 年度）の一環として行われたものである。

明らかになっている。すなわち、両親から成人子に提供される世話的支援（非経済的支援）の場合、成人子が女性子で配偶者がいる場合に支援が促進される（白波瀬 2000）。このことから、妻側祖父母が母親（娘）に対して直接的な育児支援を提供している事が示唆される。一方、親からの成人子に対する金銭的支援は、成人子が男性子で配偶者がいる場合に促進されることから（白波瀬 2000、上枝 2004）、夫側の祖父母が父親（息子）に対して経済的な育児支援を行っている事が示唆される。ライフステージごとに親と子の支援関係を追った保田の研究（2004）でも同様の結果が確認されている。

また、同じ育児支援でも支援内容によってどちらの祖父母から支援を受けるのかが異なることがこれまでの研究から示唆されている。例えば、育児に係わる悩み相談などの情緒的なサポートや、第一子出産時の母親の世話などの規範に基づくサポートに関しては、母親はその多くを妻側祖父母から支援を受けている。一方、平日昼間の子どもの世話などの日常的支援に関しては、保育所を除くと妻方・夫方祖父母から支援を受けている母親の割合は同程度である（千年 2004）。

本稿では祖父母からの支援を夫婦系列別に扱い、それぞれの祖父母からの育児支援はどのような場合に促進されるのか、育児支援を受ける条件は夫方・妻方によって異なるのか、という点について支援を受ける母親の視点から分析を試みる。なお、本稿では育児支援を世話的支援に限って分析を進める。

祖父母からの支援の有無を考えるにあたって以下の三つの仮説を検討する。一つ目の仮説は、育児支援を提供する祖父母の育児サポート力に関する仮説である。これは、育児支援を行う余力のある祖父母ほど育児支援を行いやすいとする仮説である。先行研究からは祖母の時間的余裕が支援提供の有無に大きな影響を与えることが確認されている（小野寺 1999、白波瀬 2001、千年 2004）。例えば、祖母からの未就学児を持つ成人子に対する支援はきょうだい数（支援を提供する祖母の子ども数）が少ないほど高まる（保田 2004）。これは白波瀬（2000）の結果とも一致しており、祖母からの世話的支援ときょうだい数の関係は祖母の時間的制約が大きく影響していることが予想される。

二つ目の仮説は、母親の支援ニーズである。これは支援を受ける上で、支援を必要とする側のニーズが大きな効果を持つという仮説である（白波瀬 2001）。例えば成人子から親に提供される世話的支援では、成人子の属性よりも親の年齢、健康状態、親の配偶者の有無などサポートを受ける側の親の条件が支援の有無を大きく左右していた（白波瀬 2000）。この仮説からは、母親の支援ニーズの大きさが祖父母からの支援の有無に影響を与えられられる。例えば、母親が就業しており、子ども数が多く、末子年齢が低いほど育児にかかる労力は大きく育児支援に対するニーズが高まり、結果として祖父母からの支援を享受

しやすくなると考えられる。また、世帯収入が高ければ育児サービス（シッターサービスなど）を市場で購入できることから、世帯収入が高いほど祖母からの支援に頼る可能性が低下すると予想される。

三つ目の仮説は、父親（支援を受ける母親の配偶者）の育児サポート力である。これまでの研究において、父親の育児サポート力は特に考慮されてこなかった。しかし津谷（2002）によると、母親が就業している場合、育児の多くを同別居にかかわらず妻方または夫方の祖父母が担っている。祖父母と同居している場合、祖父母の育児時間は父親の倍以上に達するという結果が示すように（津谷 2002）、父親の育児時間の短さは多くの場合祖父母によって補われている。また、父親の帰宅時間が早いほど母が祖母から受ける育児支援の確率は下がるという結果も出ており（千年 2004）、父親の育児サポート力と祖父母からの支援には関係があることが示唆されている。従って、父親の育児サポート力が祖父母からの育児支援に与える影響についても見逃すことはできない。本分析では父親が育児に参加する程度が高ければ高いほど、母親が祖母から育児支援を受ける可能性は低くなり、逆に父親の育児参加程度が低いほど、母親が祖母から育児支援を受ける可能性が高くなると予想する。

本稿では、育児支援の規定要因を支援の内容別に分析する。過去の研究によると（千年 2004）、祖母からの育児支援の規定要因は同じ世話的支援でも世話の内容によって異なる。また、経験的に祖母と母親間の距離が世話的支援の有無に大きな影響を与えていることから（白波瀬 2000、2001）、祖母と母親の距離も考慮に入れて分析を進める。

2. データと変数

分析で用いるデータは、親子世帯間の援助に関する研究会によって 2004 年 1 月に実施された「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」の個票である。調査は 0-6 歳の孫を一人以上持つ高齢者を対象とする高齢者世帯調査と、0-6 歳の子を持つ女性を対象とする成人子世帯調査の二つに分けて実施された。孫の存在を確認するため、高齢者世帯の方は 2003 年 12 月中にスクリーニングを二回行った。最終的に 1,625 票を対象者に発送、有効回収数は 1,412 票、有効回収率は 86.9 パーセントであった。成人子調査は 1,625 票を発送、有効回収数は 1,466 票、有効回収率は 90.2 パーセントであった。調査対象地域は、首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）と阪神圏（京都府、大阪府、兵庫県）の二カ所である。なお、成人子と祖父母の同・別居は問わなかった。

ここでは支援を受ける成人子から見た分析を行うことが目的なので、成人子調査のデータを用いる。支援を受ける母親は有配偶で 49 歳以下の女性に限定した。成人子調査には、育児を含む世話的・経済的分野にまたがる親子世帯間の支援関係に関する項目が豊富に含

まれている。直接的な育児支援に関しては、妻側祖父母、夫側の祖父母、それぞれについて個別に質問が設定されているため、夫婦系列別に支援状況を把握することが可能である。具体的な育児支援項目は、(1)子どもの身の回りの世話、(2)夫婦が病気または急用ができた時のお子さんの世話、(3)子どもに関する悩み事の相談、の三項目である。

「子どもの身の回りの世話」に対する回答の選択肢は、「1.ほぼ毎日、2.週に3-4回、3.週に1-2回、4.月に1-2回、5.年に数回、6.なし」、の六つに分かれている。これらの選択肢のうち、「月に1-2回」、「週に1-2回」、「週に3-4回」、「ほぼ毎日」を選択した場合「支援あり」、「年に数回」または「なし」を選択した場合「支援なし」と分類した。「夫婦が病気または急用ができた時のお子さんの世話」と「子どもに関する悩み事の相談」に対する回答の選択肢は、「1.ほぼ毎回、2.2回に1回くらい、3.どうしようもない時だけ、4.そのような機会はなかった」、の四つに分かれている。ここで問題となるのは「急用ができて子どもの面倒をみて欲しい時」や「子どもに関する悩み事があり相談にのってもらいたい時」があったにもかかわらず、その支援を祖母に頼まなかった人の選択肢が調査票に無いことである。従って、これらの選択肢のうち「2回に1回くらい」または「ほぼ毎回」と回答した場合「支援あり」、「どうしようもない時だけ」を便宜上「支援なし」に分類した。「そのような機会なし」と回答した対象者は分析対象からはずした。支援の有無に関するダミー変数を従属変数とし、ロジスティック回帰分析を用いて分析する。

祖父母の育児サポート力に関わる独立変数として、祖父母の年齢、居住状況、子ども数（母の兄弟姉妹数）を投入した。年齢は祖母の体力を測る目安とし、連続変数として投入した。居住状況と子ども数を投入するのは、祖父母の時間的な余裕が育児支援に影響を与える可能性があるためである（小野寺 1999、白波瀬 2001、千年 2004）。祖父母の居住状況が母親への育児支援に与える影響について考えると、母親（娘）と同居、祖母（祖父）単身、又は祖父母夫婦のみで生活している場合には母親へ育児支援を行いやすいであろう。反対に他の成人子と同居していれば育児支援を行う余裕は減少すると考えられる。しかも同居している成人子に子ども（祖母にとって孫）がいれば、育児支援を行う確率は更に減少するであろう。そこで、祖母が母親と同居している場合を基準とし、単身・祖父母夫婦のみ、他の成人子と同居（孫あり）、他の成人子と同居（孫なし）、その他の居住形態の五つのダミー変数として投入した。また、祖父母の子ども数が多いほど一人の子どもに育児支援を行う確率は低くなることから（保田 2004）、祖父母の子ども数を連続変数として投入した。夫方祖父母の子ども数には、父親（母親の配偶者）のきょうだい数を投入した。

母親自身の育児ニーズを測る変数として、就業状況、世帯収入、子ども数、末子年齢を投入した。子ども数と末子年齢は連続変数である。就業状況は、非就業（基準）、就業の二

つのダミー変数である。世帯収入は、父親と母親の収入を合計した。母親が就業しており、子ども数が多く、末子年齢が低いほど育児支援ニーズは高まることが予測される。また、世帯収入が高いほど市場で育児支援サービスを購入することが可能となることから、祖母からの支援を受ける確率が低下すると予想される。母親の年齢と学歴はコントロール変数として投入した。母親の年齢は連続変数として、教育は高校卒を基準とし、短大卒（専修学校、高専を含む）、大学卒（大学院を含む）の三つのダミー変数として投入した。

父親の育児サポート力を測定する変数として、就業状況と帰宅時間を投入した。就業状況は、基準を常勤とし、常勤以外（自営、アルバイト、無職）の二つのダミー変数である。帰宅時間は8時前（基準）と8時以降の二つのダミー変数である。8時を基準としたのは、子どもが寝る前に帰宅しないと、育児に係わることが出来ないためである。父親の年齢、教育は、コントロール変数として投入した。年齢は連続変数として、教育は、高校卒を基準とし、短大卒（専修学校、高専を含む）、大学卒（大学院を含む）の三つのダミー変数である。

なお、世代間の育児支援を規定する重要な変数として祖母（祖父）と母親の距離があげられる（白波瀬 2000）。本分析では、祖母（祖父）と母親間の距離を四つのダミー変数（15分以内、15分～30分以内、30分～1時間以内、1時間以上）¹として投入した。またコントロール変数として、相手方祖母の生存状況をダミー変数として投入した。妻側祖母からの支援モデルには夫側祖母の生存状況を、夫側祖母からの支援モデルには妻側祖母の生存状況を考慮に入れている。地域による違いを探索するため、関東・関西を表すダミー変数も投入する。

3. 分析

3.1 夫婦系列別祖母からの育児支援状況

まず、母親が祖父母から受けた育児支援について、夫婦系列別・支援項目別に支援を受けた母親の割合を示したのが図 1 である。三つの育児支援内容は、日常的支援（子どもの身の回りの世話）、緊急時支援（両親に急用が出来た時の子どもの世話）、そして精神的支援（子育てに関する悩みの相談にのる）である。支援内容にかかわらず母親が最も多く育児支援を受けているのは自分の母（妻方祖母）である。妻方祖母からの支援の高さは、特に精神的支援で際だっている。妻方祖母から支援を受けている母親の割合は、日常的支援で 37%、緊急時支援で 36%、そして精神的支援では 54%にも達している。夫方祖母から

¹ 15分以内には「同居」も含む。

支援を受けている母親の割合は、それぞれ 22%、25%、そして 29%である。妻方・夫方祖母から支援を受ける母親の割合の差が最も小さいのは「緊急時支援」である。精神的支援では両者の差が 25%ポイントにもなるのに対し、緊急時支援における両者の差は 11%ポイントである。精神的支援が強い情緒的結びつきを前提とするのに対し、緊急時支援は相手を選ぶ余地が無いためであろう。同じ世話的支援でもその内容によって夫婦系列のどちらかに偏りが生じる場合と、それほど差が生じない場合があることが予想される。

図 1 で興味深いのは、妻方祖父から日常的支援を受けている母親が思いのほか多いことである。妻方祖父から日常的支援を受けている母親は 24%であり、夫方祖母の支援 (22%) よりも高い。祖父による緊急時支援、精神的支援は欠損値が多いため分析からは除いた。

祖父母から育児支援を受けた母親の割合

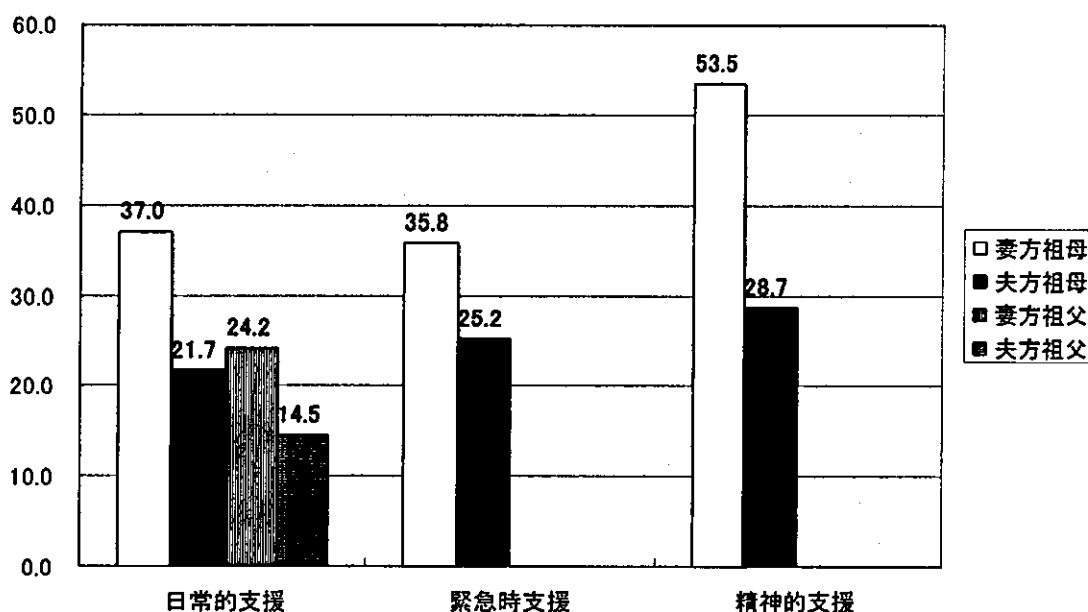


表 1 は三種類の育児支援について、祖父母から支援を受けた母親、受けなかった母親の基本属性をそれぞれ夫婦系列別に示したものである。夫婦系列、育児支援の内容にかかわらず共通して見られる現象として以下のような特徴が挙げられる。まず、祖母の育児サポート力関連では、支援を受けている母親の祖母の年齢は、受けていない母親の年齢よりも低い。祖母が母親と同居している場合、同居している祖母から支援を受ける母親の割合は高い。祖母が孫のいる他の成人子と同居している場合、祖母から支援を受ける母親の割合は低い。また、祖母の子ども数 (母親のきょうだい数) が少ないほど、支援を受ける母親

の割合は高い。

母親の育児支援ニーズ関連をみると、支援を受ける母親の末子年齢は支援を受けていない母親の末子年齢より低い。父親の育児サポート力をみると、支援を受ける母親の配偶者（父親）の帰宅時間は遅い。しかし、夫方祖母に注目すると、支援を受ける母親の配偶者（父親）の帰宅時間は支援を受けない母親よりも早い。つまり父親の帰宅時間と祖母からの支援の関係は、妻方・夫方で逆になっている。この傾向は三つの育児支援全てについて見られる。また仮説とは反対に、支援を受けている母親の配偶者（父親）の育児参加程度は支援を受けていない母親の配偶者よりも高い。これは妻方・夫方を問わず共通に見られる。祖母と母親の距離については、お互いの距離が近いほど支援を受ける母の割合が高くなる。この傾向は特に夫方祖母に顕著に見られる。距離と祖母から提供される育児支援の関係は、精神的支援についても見られる。居住地域についてみると、関西に居住している場合、夫方祖母からの支援が高くなる傾向にある。

次に祖父からの支援についてみると、祖父の年齢が若いと支援を受ける母親の割合が高い。祖母同様、祖父が母親と同居していると支援を受ける母親の割合は高くなり、祖父が孫のいる他の成人子と同居していると支援を受ける母親の割合は低くなる。また祖父の子ども（母親のきょうだい）数が少ないほど支援を受ける母親の割合は高い。母親の支援ニーズに関する変数では、支援を受けている母親は若く、学歴では高卒が多い。子ども数は支援を受けていない母親よりも少なく、末子年齢も低い。また、夫婦の合計収入は支援を受けていない母親よりも低い傾向にある。父親の特徴を見ると、支援を受けている母親の配偶者（父親）は若く、高校・短大相当卒の割合が高い。また、8時前に帰宅する者の割合が高く、育児参加程度も高い。距離は祖父からの支援でも重要な要素である。祖母同様、支援を受ける母親は支援を受けていない母親と比べて、祖父との居住距離が近い。支援を受ける母親には関西に住む者の割合が高く、この傾向は特に夫側祖父からの支援に顕著に見られる。

表1の記述統計から次のような点が示唆される。すなわち、(1)夫婦系列にかかわらず祖父母からの支援を受ける母親は若く祖父母の年齢も低い、(2)夫婦系列にかかわらず祖父母が母親と同居している祖父母からの支援を受ける確率が高い、(3)夫婦系列にかかわらず、祖父母と母親の距離が近いほど祖父母からの支援を受ける確率が高い、(4)夫婦系列にかかわらず末子年齢が低いほど祖父母からの支援を受ける確率は高くなる、(5)夫婦系列にかかわらず、母親（又は父親）のきょうだい数が少ないほど祖父母からの支援を受ける確率が高い、(6)父親の帰宅時間が遅いと妻方祖母からの支援を受ける確率が高い、(7)祖父からの支援を受ける確率は関西居住者の方が関東居住者よりも高い。

表1 記述統計

	日常的支援				緊急時支援				精神的支援				日常的支援			
	妻方祖母		夫方祖母		妻方祖母		夫方祖母		妻方祖母		夫方祖母		妻方祖父		夫方祖父	
	支援有り	支援無し	支援有り	支援無し	支援有り	支援無し	支援有り	支援無し	支援有り	支援無し	支援有り	支援無し	支援有り	支援無し	支援有り	支援無し
祖母(祖父)の育児サポート力	60.2	63.1	62.0	64.4	60.4	62.1	62.7	63.0	59.8	62.3	60.6	63.3	62.7	65.1	64.5	66.8
年齢	8.6	0.6	21.8	3.1	9.3	2.6	27.0	6.9	6.9	1.3	15.6	10.6	8.8	2.1	20.2	3.7
居住状況	52.9	64.2	45.7	64.7	53.3	65.3	48.0	58.7	50.2	65.8	52.0	58.5	50.5	61.8	53.5	67.7
母親と同居	4.8	8.7	4.1	9.7	6.2	5.7	5.0	9.4	5.4	7.6	6.5	7.4	5.2	8.0	2.6	7.9
単身・親夫婦のみ	28.6	21.9	21.8	17.8	27.6	22.0	17.0	19.1	32.7	20.1	19.5	19.2	29.4	22.6	19.3	16.5
他の成人子と同居(孫あり)	5.4	4.7	6.6	4.7	3.6	4.5	3.0	5.9	4.8	5.3	6.5	4.3	6.2	5.5	4.4	4.2
他の成人子と同居(孫なし)	1.3	1.5	1.2	1.5	1.3	1.4	1.1	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4	1.3	1.5	1.1	1.5
施設・その他	32.4	35.6	32.4	35.0	32.7	34.3	33.4	33.8	32.4	34.7	32.2	34.0	31.7	34.8	31.9	34.6
母親の育児支援ニーズ	40.9	35.9	41.1	36.3	36.0	37.4	35.0	40.6	34.5	42.1	26.0	41.5	42.8	34.5	40.4	36.0
年齢	47.7	45.6	48.7	46.0	48.9	47.0	54.0	44.4	50.2	44.1	59.7	43.1	47.4	47.9	45.6	46.5
教育	11.4	18.6	10.2	17.8	15.1	15.6	11.0	14.9	15.3	13.8	14.3	15.4	9.8	17.7	14.0	17.5
高校卒	73.4	69.7	62.9	72.1	76.9	68.6	56.0	72.2	73.0	70.7	68.8	69.7	68.6	69.4	63.2	72.8
短大卒	26.6	30.4	37.1	28.0	23.1	31.5	44.0	27.8	27.0	29.3	31.2	30.3	31.4	30.6	36.8	27.2
大学卒	1.9	2.1	1.9	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0	1.8	2.0	1.8	2.0	1.8	2.0
就業状況	2.5	3.6	2.6	3.4	2.5	3.2	2.8	3.1	2.7	3.3	2.6	3.0	2.4	3.4	2.4	3.3
非就業	6.2	6.4	6.1	6.3	6.2	6.3	6.2	6.2	6.2	6.3	6.1	6.2	6.1	6.3	6.1	6.3
就業	34.4	37.8	34.5	37.0	34.5	36.5	35.6	35.6	34.6	36.9	34.2	35.9	33.7	37.0	33.9	36.5
未子年齢	40.4	32.6	41.1	35.1	36.9	37.8	36.0	40.6	36.9	40.5	36.4	39.4	42.8	34.5	32.5	35.2
夫婦収入(LOG)	20.8	17.2	17.8	18.1	21.8	16.1	20.0	17.4	22.5	14.5	26.0	14.4	47.4	47.9	24.6	16.8
父年齢	38.8	50.2	41.1	46.8	41.3	46.1	44.0	42.0	40.5	45.1	37.7	46.3	9.8	17.7	43.0	48.0
父教育	85.7	86.3	84.3	87.8	89.3	84.9	91.0	85.4	88.6	83.9	89.6	84.6	84.5	87.2	87.7	87.3
高校卒	14.3	13.7	15.7	12.2	10.7	15.1	9.0	14.6	11.4	16.1	10.4	15.4	15.5	12.8	12.3	12.7
短大卒	29.1	31.0	36.0	29.3	26.2	31.4	43.0	33.3	30.0	32.9	41.6	32.5	30.9	28.5	37.7	28.5
大学卒	70.9	69.0	64.0	70.7	73.8	68.6	57.0	66.7	70.0	67.1	58.4	67.6	69.1	71.5	62.3	71.5
父就業状況	38.6	7.7	57.9	14.9	37.3	18.9	69.0	34.4	28.8	13.8	53.3	34.0	42.3	10.6	52.6	16.8
常勤	22.6	12.8	17.3	13.5	23.1	19.4	13.0	22.9	17.7	16.1	19.5	17.6	21.7	14.3	17.5	13.9
常勤以外	17.7	16.2	14.2	14.3	16.9	21.8	8.0	13.5	18.3	17.1	11.7	13.3	18.6	15.8	17.5	14.8
父帰宅時間	21.1	63.5	10.7	57.4	22.7	40.0	10.0	29.2	35.1	53.0	15.6	35.1	17.5	59.4	12.3	54.5
午後8時までに帰宅	90.9	88.2	93.4	92.9	92.4	89.8	89.0	93.1	91.9	88.8	92.2	93.1	76.3	79.2	87.7	81.1
午後8時以降に帰宅	9.1	11.8	6.6	7.1	7.6	10.2	11.0	6.9	8.1	11.2	7.8	6.9	23.7	20.8	12.3	18.9
祖母(祖父)と母親の距離	37.1	32.1	40.6	33.5	36.0	36.4	46.0	36.8	38.4	32.9	46.8	34.8	38.7	31.7	43.0	33.5
15分以内	62.9	67.9	59.4	66.5	64.0	63.6	54.0	63.2	61.6	67.1	53.3	65.4	61.3	68.3	57.0	66.5
15-30分以内	35.0	63.6	19.7	72.0	22.5	42.3	100	28.8	33.3	30.4	7.7	18.8	19.4	67.3	11.4	68.4
30-1時間以内																
1時間以上																
相手方祖母の生存状況																
相手方祖母生存																
相手方祖母死亡																
居住地域																
関西																
関東																
n	350	636	197	720	225	423	100	288	333	304	77	188	194	673	114	684

3.2 祖母からの育児支援の有無に関する実証分析

三つの育児支援項目それぞれにつき、夫方・妻方祖母からの支援の有無を被説明変数としたロジスティック分析方法を用いて分析した。表2は日常的支援に関する分析結果である。表の左側が妻方祖母からの支援、右側が夫方祖母からの支援に関する分析結果である。

まず妻方祖母からの支援について検討する。有意な影響を示したのは、祖母の居住形態、祖母の子ども数、母親の子ども数、末子年齢、父親の帰宅時間、祖母と母親の距離、であった。妻方祖母からの日常的支援は、祖母が母親と同居している場合最も提供されやすい。逆に祖母が孫のいる他の成人子と同居している場合、日常的支援の提供は最も困難になる。また、祖母の子ども数（母親のきょうだい数）が多くなるほど母親が支援を受けることは難しくなる。これはこれまでの先行研究（保田2004、白波瀬2000）とも一致する。母親の子ども数についてみると、人数が多くなるほど妻方祖母から支援を受ける程度は低下する。母親の育児支援ニーズを考えると、子ども数が多くなるほど育児支援の必要性は高くなると考えられるが分析結果は反対の傾向を示している。これは、子ども数が少ない母親ほど育児に慣れておらず、支援ニーズが高いためであるかもしれない。一方、末子年齢が高くなるほど母親は祖母から日常的支援を受ける確率は低下する。父親の育児サポート力に関しては、父親の帰宅時間が遅い場合、母親は妻方祖母から支援を受けやすい。祖母と母親の距離は、両者の間が近くなるほど支援を受けやすいという結果を示している。

次に夫方祖母からの支援について検討する。有意な影響を示したのは、祖母の居住形態、祖母の子ども数、母親の就業状況、末子年齢、父親の学歴、そして祖母と母親の距離、であった。祖母の居住形態、子ども数、末子年齢、祖母と母親の距離、の効果は妻方祖母の場合と同方向である。夫方祖母からの支援も夫方祖母が孫のいる他の成人子と同居している場合最も支援を提供し難く、母親と同居している場合最も支援を提供しやすい。妻方祖母の場合と異なる影響をみせたのは、父親の学歴と母親の就業状況である。夫方祖母からの日常的支援は、母親が就労している場合、また、父親が大卒の場合受けやすくなっている。一方、妻方祖母からの支援で観察された母親の子ども数の影響は観察されなかった。

妻方・夫方共に祖母の居住形態、子ども数、末子年齢、祖母と母の距離は支援を受ける上で大きな影響を及ぼしている。妻方・夫方間で異なるのは、妻方祖母からの支援の場合父親の帰宅時間が大きな影響を及ぼしていること、夫方祖母からの支援の場合、妻の就業状況が大きな影響を及ぼしていることである。妻方祖母からの支援は母親の就業状況にかかわらず、父親の帰宅時間、ひいては父親の育児時間が低い場合に促進される傾向が見られる。一方、夫方祖母からの支援の場合、父親の帰宅時間にかかわらず母親が就業している場合に促進される。このことから父親の育児時間の少なさを補っているのは妻方祖母であり、母親の育児時間の少なさを補っているのは夫方祖母とも言える。

表2 祖母による日常的支援

	日常的支援			
	妻方祖母		夫方祖母	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
祖母の育児サポート力				
年齢	0.001	1.00	-0.016	0.98
居住形態				
母親と同居	-	-	-	-
単身・親夫婦のみ	-1.666 ***	0.19	-1.392 ***	0.25
他の成人子と同居(孫あり)	-2.088 ***	0.12	-1.716 ***	0.18
他の成人子と同居(孫なし)	-1.150 *	0.32	-0.793 **	0.45
施設・その他	-1.274 *	0.28	-1.061 **	0.35
こども数	-0.261 **	0.77	-0.482 ***	0.62
母親の育児支援ニーズ				
母年齢	-0.006	0.99	-0.032	0.97
母教育				
高校卒	-	-	-	-
短大卒	0.114	1.12	0.015	1.02
大学卒	-0.114	0.89	-0.073	0.93
母就業状況				
非就業	-	-	-	-
就業	0.064	1.07	0.467 **	1.60
こども数	-0.298 **	0.74	-0.195	0.82
末子年齢	-0.291 ***	0.75	-0.140 **	0.87
夫婦収入	-0.163	0.85	-0.158	0.85
父親の育児サポート力				
父年齢	-0.014	0.99	0.003	1.00
父教育				
高校卒	-	-	-	-
短大卒	-0.207	0.81	-0.121	0.89
大学卒	-0.071	0.93	0.401 *	1.49
父就業状況				
常勤	-	-	-	-
常勤以外	-0.052	0.95	-0.015	0.99
父帰宅時間				
午後8時までには帰宅	-	-	-	-
午後8時以降に帰宅	0.558 ***	1.75	0.209	1.23
祖母と母親の距離				
15分以内	-	-	-	-
15-30分以内	-0.876 ***	0.42	-0.925 ***	0.40
30-1時間以内	-1.395 ***	0.25	-1.095 ***	0.33
1時間以上	-2.624 ***	0.07	-2.666 ***	0.07
相手方祖母の生存状況				
相手方祖母死亡	-	-	-	-
相手方祖母生存	0.203	1.23	0.511	1.67
居住地域				
関西	-	-	-	-
関東	-0.200	0.82	-0.241	0.79
定数項	5.641 ***		4.666 ***	
-2LL	994.104		741.875	
n	1027		952	

***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

白波瀬（2000）は、祖母から成人子への世話的支援に関する分析でサービス提供者である祖母の個人・社会経済属性は限られた影響しか見いだせなかったことを指摘している。しかし支援を受ける母親からみた分析では、祖母の居住形態は大きな影響を及ぼしていた。また、支援を受ける母親の支援ニーズに関しては、妻方祖母からの支援の場合には父親の育児サポート仮説が、夫方祖母からの支援の場合には母親の育児ニーズ仮説がより強く支持されることがわかった。

表3は緊急時の祖母からの育児支援に関する分析結果である。まず、妻方祖母の結果からみると有意な影響を及ぼしているのは、祖母の居住形態、子ども数、母親の育児ニーズでは末子年齢と父親の帰宅時間、それに祖母との距離である。日常的支援同様、祖母が母親と同居している場合、祖母は最も支援を提供しやすい状況にある。他の成人子との同居の影響は有意になっていないが、これはサンプル数の少なさによるものかもしれない。母親の育児支援ニーズでは、末子年齢が高くなるほど祖母からの支援は少なくなり、父親の帰宅時間が遅いと祖母からの支援を享受しやすくなる。祖母と母親の距離は緊急時支援においても大きな影響を及ぼしている。

一方、夫方祖母の結果をみると、有意な影響があるのは祖母の居住形態、母親の就業状況、末子年齢、父親の就業状況、そして祖母と母親の距離である。緊急時支援においても母親の就業状況は大きな影響を及ぼしている。また、父親が常勤以外の就業形態についている場合、父親が常勤している母親と比べて夫方祖母から支援を受ける可能性は弱まる。これは父親が時間的に融通のきく職業についている場合、子どもの世話を祖母ではなく父親に頼めるからであろう。

緊急時の祖母からの支援を規定する要因は、日常的支援の場合と概ね同じである。一方、夫方祖母からの支援は日常的支援と緊急時支援で影響を及ぼす要因に多少の違いが見られる。夫方祖母からの支援の場合、緊急時支援を祖母が提供するか否かは父親の就業形態にも影響される。これは緊急時のみの支援という支援内容によるものであろう。緊急時支援においても祖母の育児サポート仮説、母親の育児支援ニーズ仮説、父親の育児サポート仮説は部分的であるにしろ、否定することはできない。

表4は精神的な育児支援に関する分析結果である。妻方祖母からの精神的支援で有意な結果を示したのは、祖母の居住形態、母親の学歴、祖母と母親の距離、そして居住地域であった。精神的支援という非直接的な支援でも他の育児支援項目と同じく、祖母が母親と同居している場合最も支援を提供しやすく、孫のいる他の成人子と同居している場合、最も支援を提供しにくい。支援を受ける母親の学歴は精神的支援と正の関係にあり、母親の学歴が高くなるほど精神的支援を受ける確率は高くなる。父親の育児サポート力は妻方祖母からの支援の有無に影響を及ぼしていなかった。また、祖母と母親の距離は精神的支援においても負の関係にあり、距離が遠のくほど母親が支援を受ける確率は減少する。興味深いのは居住地域による違いである。祖母からの精神的支援は関東よりも関西で高くなっている。

夫方祖母からの育児支援で有意な結果を示したのは、祖母の年齢、支援を受ける母親の